

令和 7 年度 大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト
(ふるさとミライカレッジ)

若者の視点を取り入れた
宮古島モデル構築プロジェクト

成果報告書

令和 8 年 3 月

沖縄県宮古島市

目次

1. プロジェクトの概要.....	1
1.1 背景	1
1.2 地域課題	1
1.3 プロジェクト及びフィールドワークの内容	2
1.4 目標とする地域の成果	3
2. プロジェクトの具体的成果.....	4
2.1 プロジェクトの成果サマリ.....	4
2.1.1 ビジョンの共有.....	4
2.1.2 主体形成.....	4
2.1.3 ネットワーク形成	4
2.1.4 学び・改善のプロセス.....	4
2.2 プロジェクトおよびフィールドワークの活動実績	5
2.2.1 若者の視点を取り入れた宮古島モデル構築プロジェクト.....	5
2.3 地域の成果と今後の展開.....	7
2.3.1 目標とする地域の成果に対する評価.....	7
2.3.2 今後の展開	8
3. プロジェクトの実施体制.....	10
3.1 プロジェクト体制の全体像.....	10
3.2 プロジェクト体制内の役割	10
4. スケジュール	12
5. プロジェクトを通じて得られた効果.....	13
5.1 地域における効果.....	13
5.1.1 プロジェクト前後の変化.....	13
5.1.2 得られた示唆.....	13
5.2 自治体における効果	13
5.2.1 プロジェクト前後の変化	13
5.2.2 得られた示唆	14

5.3 大学における効果	14
5.3.1 プロジェクト前後の変化	14
5.3.2 得られた示唆	14
5.4 学生における効果	14
5.4.1 プロジェクト前後の変化	14
5.4.2 得られた示唆	15

1. プロジェクトの概要

1.1 背景

宮古島市では10年間で観光入域者数は513千人から1,192千人、観光消費額は394億円から1,073億円と倍増するなど観光が急成長している。それに伴いホテル(施設数)は2.6倍、収容人員は2.3倍を超えるまで増加している。ホテルやレンタカー会社等観光関連企業の増加に伴って従業員が不足し、有効求人倍率が2倍を超えるなど、市内の企業のほとんどが著しい人手不足問題を抱えるようになってきている。全国的に人材確保の地域間競争が激化する中で、宮古島市としては新しい働き方を模索する必要性が高まってきた。

その一方で、宮古島は離島におけるオーバーツーリズムという課題を抱える数少ない地域であり、特に観光系学部学科の学生の研究フィールドとして最適であるという側面をもっている。その特徴を活かしつつ持続的な人材確保を行うには、インターンシップ制度をこれまで以上に活用することが重要であるとの認識を持つに至った。観光関連(今年度はリゾートホテル)のインターンと地域課題研究を組み合わせ、副業の過ごし方を体験いただくとともに、学生が観光最前線での学びを得ながら、地域に島外からの若い層の知見を還元することで、相互補完による関係人口を創出する。また、観光関連産業の人手不足の解消を目標として、大都市圏からの学生の就職促進に向け週末副業などにより都市部と変わらない可処分所得を目指す「宮古島モデル」の可能性を検証する。

宮古島における人手不足の状況は今後当分の間続くものとみられ、これらの課題に対応するためには大学等の知見や若者の視点が必要と考えられることから、本プロジェクトに応募した。

1.2 地域課題

観光客の増加に伴う観光関連産業での人手不足の状況が生まれ、有効求人倍率が2倍を超えるなどにより観光以外の産業にも人手不足の影響が及んでいる。将来の雇用情勢を考慮した場合、これまでのように地域の1企業が一人の人材を独占することは、地方創生2.0で謳われる「若者・女性にも選ばれる地方(=楽しい地方)」の実現に逆行するものであり、特に小規模事業者にまで人材が行きわたるためには、副業を前提とした雇用の仕組みを構築する必要がある。

- ① 宮古島で育った若者の多くは、高校卒業後進学や就職などで島外に流出するケースが多いため、島内での人手不足解消のためには島外からの求人に頼らざるを得ない状況があり、これを解決するためにも、島外からの若い層の知見を活かして解決策を探る必要がある。
- ② 島外の若い層の知見を活かすためには、大学生のインターンシップやゼミ研究の受入れを強化する方が適切と考えられるが、宮古島全体で学生を受け入れる仕組みはまだ確立できていない。
- ③ 小規模事業者が多い宮古島においては、AIやICTのリテラシーがまだまだ低水準にあり、全国レベルでは企業間競争に後れをとってしまう可能性が大きいことから、就職先としての魅力がますます低下してしまう可能性がある。
- ④ 宮古島が魅力ある地域として持続的に発展していくためには、地域の伝統文化の継承や環境問題などの地域課題について、地域住民と島外からの来訪者双方において関心を高めていく必要がある。

1.3 プロジェクト及びフィールドワークの内容

(1) インターンシップ及びゼミ研究の受入れ(14 日間以上 30 日間のプログラムを実施)

【14 日間の場合】企業実習(8 日)+地域課題研究(3 日)+休日/自主研究(2 日)+報告会(1 日)

【30 日間の場合】企業実習(18 日間)+地域課題研究(5 日間)+休日/自主研究(5 日間)+報告会(1 日)

【ゼミ研究の場合】7 日間程度の地域課題研究を 2 回実施

・インターンシップ受入れ企業は、リゾートホテルをメインに実施。

・滞在施設は、社員寮を予定

・楽しい地方になるための障壁となる【もうひとつの年収の壁(東京と宮古島の賃金格差(約 85 万円※))】を突破する事業となる。本プロジェクトにおいてはインターンシップ期間の中で、平日のホテル勤務に加え週末にガイド業を行うなど、新しいタイプの副業モデルについての実証的実験に取り組む。これは地方創生 2.0 で謳っている「地方と都市の間で、また地域の内外で人材をシェアする」という基本的な考え方にも沿ったものである。

(※データ出所:「求人ボックス給料ナビ(株式会社カカクコム)」)

・本事業におけるインターンシップは、就職先を選定するためのものではなく、関係人口に繋がるインターンシップのあり方について学生と共同研究するためのフィールドワークの一環として実施するものである。宮古島におけるインターンシップについて学生の感想や意見を聞き、関係人口に繋がるインターンシップのあり方について学生が提言する機会を設ける。この取りまとめは、本プロジェクトの大きな成果の一つとなる。

(2) 地域事業者との意見交換等による地域課題の学習を、下記 5 つのテーマについて行う

・宮古島での若者の就職(特に大卒の新規就業者)を増やすための方策

・宮古島市における海洋ごみ問題についての方策と観光客への啓発

・伝統芸能・伝統文化継承問題についての方策

・観光施設等での ICT および AI 活用

・マリンスポーツの安全確保と海の環境保全についての観光客への働きかけ

※テーマについては、参加する学生の意向を取り入れて最終決定する。

(3) 学生と地域住民との交流

・伝統芸能保全団体、農業従事者等との交流

・急速に進化するデジタル・新技術の普及に関して都市部と地方都市の差異は少ないが、大きな違いは IT や AI リテラシーを持った若者の存在である。宮古島滞在中の学生にそのアイデアを提供してもらうことは、受入れ地域にとって大きなメリットである。

(4) 意見交換会の実施

・学生による地域課題学習報告会の開催(行政、観光関連事業者、地域住民が参加)

1.4 目標とする地域の成果

- 大卒の新規就業者を増やすための週末副業を前提とした採用モデルの確立。
- 観光系の学生による地域課題に関する実践的な学びの場の創出。
- 地域住民と大学生とが交流することで相互啓発が生まれ、学生の地域への理解促進と課題把握を可能にする。
- 学生による地域課題の研究成果を地域関係者と共有することで、これまでになかった視点の発見や、解決の方向性について、共通理解を生み出す。
- 宮古島におけるインターンシップ拡大による将来の就職者の増加。

(受入れ体制の構築)

- 大学観光人材受入れに係る宮古島独自のモデルを構築。
 - 大学生が利用可能な「大学観光人材受入れサイト」の構築と問い合わせフォームの開設。
- ※これらを通じて、宮古島に来訪する学生や研究者が増えることにより、離島における課題解決の方策に関する知見が蓄積し、全国の地方自治体における課題解決の方向性を示すモデルケースとなることを目指す。

(若者・女性にも選ばれる楽しい地方の創出)

- この取組をスタートとして、地方創生 2.0 で謳われている「若者・女性にも選ばれる地方(=楽しい地方)」を実現することが最終目標となる。
- 東京一極集中化の流れを変えるため、学生の知見を活用してもう一つの年収の壁を突破する。地方都市ならではの通勤時間の短さを活かした副業や休日を活用した副業(観光ガイド)など、宮古島らしい魅力的で心地よい新しいタイプの働き方を官民連携により全国に先駆けて創出する。働き方改革推進を企業内に求めるのではなく、働き手が働き方を変革していくことで地域の活力を取り戻していくことこそ、新しい地方創生のあり方であると考えている。

2. プロジェクトの具体的成果

2.1 プロジェクトの成果サマリ

2.1.1 ビジョンの共有

本プロジェクトでは、事前にオンラインで宮古島モデルの考え方や地域の概要・課題等を地域関係者と学生が共有したうえで、2 週間～1 か月にわたりインターンシップと地域課題研究を実施した。滞在中に学生による地域への提言を発表し、「宮古島モデル(副業モデル)」について、市・観光協会・事業者・大学と目指す姿と実現に向けた課題が共有できた。

人手不足解消に向け、首都圏の新卒学生の就職や関係人口・交通人口の拡大を促進する方向性を市の観光推進協議会でも共有した。受入先企業でも副業解禁を検討するなど、人材の確保に向けた検討が地域で進んでいる。

2.1.2 主体形成

インターンシップ受入に伴い、市・観光協会を核として、地域コーディネーターとの連携のもと、地域課題研究の受入ノウハウが確立。また、これまで企業別に個別に対応していたインターンやフィールドワークとの組み合わせ・コーディネートなど大学生を地域一体で受入できる体制が構築された。

地域コーディネーターにおいては、今回実施したプログラムをもとに他大学のフィールドワーク受入等にもつながり、さらなる大学との連携が広がっている。

2.1.3 ネットワーク形成

本プロジェクトでは 3 つの大学の参加者に、観光産業の最前線で働きながら、自然・環境・文化・暮らしに関するリアルな地域課題を研究してもらった。今回、連携した大学には、今後のフィールドワークやインターンの情報提供を持続するとともに、他大学への横展開も模索する。また、事業を実施しながら、地域の関係者から農家民宿や木工芸事業者との連携、宮古島出身で島外に暮らす学生の U ターンなど、様々なアイデアをいただいた。こうした地域内外のネットワークを広げ、事業の充実を図りたい。

2.1.4 学び・改善のプロセス

学生の地域課題研究にあたり、事前・事後の連絡を通して学びが深まるように設計した。オンラインのオリエンテーションで地域関係者との顔合わせと地域の概要紹介を行い、現地到着後は「宮古島を知る」島内散策や宮古島の現状に関する講義を実施。滞在中も学生の学びのニーズに地域コーディネーターが随時対応し、追加のヒアリングや自主的な調査なども可能となった。

また、インターン受入れ先やコーディネーターとは受入前からオンラインの打ち合わせを重ね、オペレーションの改善等について随時協議した。

2.2 プロジェクトおよびフィールドワークの活動実績

2.2.1 若者の視点を取り入れた宮古島モデル構築プロジェクト

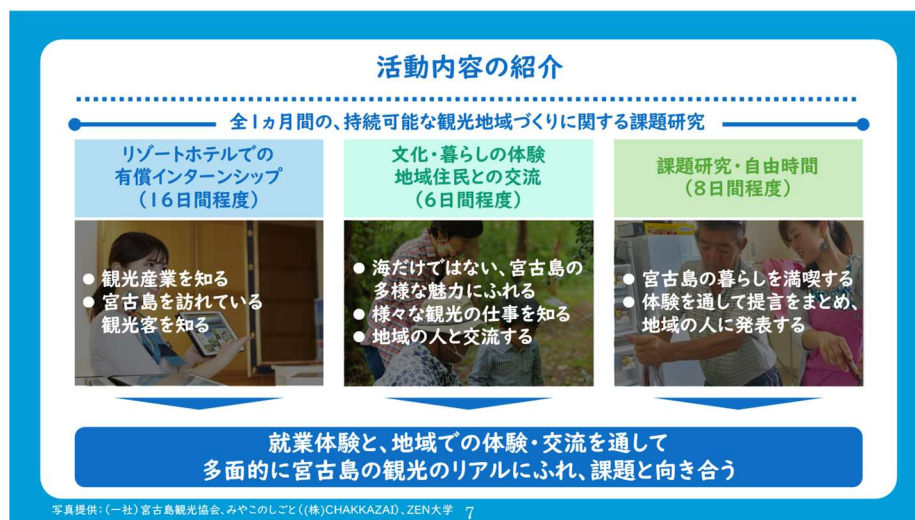
(1) プロジェクトおよびフィールドワークの活動内容

1) 目的

- 大卒の新規就業者を増やすための週末副業を選択肢に加えた新たな採用モデルの構築。
- 学生の地域課題研究成果の地域関係者との共有による新たな視点と解決法の共通理解創出。

2) 活動方法・内容

観光を学ぶ大学1～3年生を対象に、ホテルでのインターンシップを週4日、地域課題研究を週2日と組み合わせ、本業と副業を組み合わせた働き方を体験した。また、オンライン大学の「ZEN 大学」1年生においては、授業を受けながら実施してもらった。インターンシップと地域課題研究の間には、副業や起業を实践する方との意見交換を設け、宮古島で働く・副業(複業)をすることの意義や可能性を感じられるプログラムとした。また、事前事後でアンケートを行い、観光産業・宮古島の関心度を確認したほか、成果報告会では副業モデルへの意見・感想を発表いただいた。



図：1ヵ月のインターンシップ&地域課題研究の過ごし方例

3) 活動の工夫点

- 学生を受け入れるにあたって、繁忙期の宿泊費や、住宅不足などの懸念があったが、インターン先のホテル寮に提供してもらい滞在場所を確保した。
- 市内のコーディネーターが現地との調整を、都市部のコーディネーターが大学や勤務先との調整を行い、効果的に運営をした。
- オンラインのオリエンテーションで事前に学習・交流を実施した。

(2) プロジェクトおよびフィールドワークの活動結果

2 週間～1 か月に渡り、実際に観光産業の最前線で働きながら、自然・環境・文化・暮らしに関するリアルな地域課題に触れたこと、地域のコミュニティ・プレーヤーと直接的に関わったことが、大学生にとって「一生忘れられない経験になった」という意見が多く、すでに再訪や将来的な移住先としての検討なども行われはじめている。

副業モデルについては、就職してすぐの実践は難しいという意見が目立った一方で、人とのつながりや、自分のやりたいことの実現などで可能性を感じ、都市部では考えつかなかった多様な選択肢がキャリア観に影響を与えた。

人材確保／副業モデルに加え、地域課題に対する提言では、報告会に参加した地域関係者からも好評で、すぐに実現したいという感想をいただくとともに、地域の新聞・テレビ取材も受け、報道された。



(3) プロジェクトおよびフィールドワークの成果

大学生から発案された地域課題解決策には非常に有効性が高いものがあり、次年度以降、市で本格的な取り組みとして検討されることとなった。

副業モデルは、「都市部での就職」しか視野に入っていなかった都市部の学生に対し、地方部での就職を検討するきっかけになりうることが示された。一方、社会人経験の浅い新卒時においては、現状自然体で選択するにはややハードルが高い印象を持つ学生が多いため、モデルの丁寧な説明やバックアップ体制の構築が新たな解決すべき課題として認識された。また、参加した学生のほぼ全員が、宮古島への再訪や継続的に関係を持ちたいと考えており、関係人口創出につながる可能性が確認できた。

地域の受入体制として、観光協会に問合せフォームを設置することで、学生・大学関連を地域として一元的に受け入れるための仕組みが構築できた。

2.3 地域の成果と今後の展開

2.3.1 目標とする地域の成果に対する評価

インターンシップと地域課題研究を両立することは学生にとって負担が大きく、新卒時点から本業と副業を並行することは難しいという意見が目立った。しかし、自分の関心のあること・やりたいことが実現できる環境や、様々な副業の選択肢が、複業を実践する地域関係者との意見交換等を通して魅力に感じられている。

季節や曜日により波動が大きい農漁業や観光は、本業として従事する人だけでは担い手の確保が難しく、人材確保に向けて副業が有効な手段であることは変わりなく、こうした「地域でできる仕事」のデータベース化や、本業となりうる企業における副業解禁などにより、地域全体の人手不足解消に貢献するとともに、仕事や生活の魅力も上げられると考えている。

地域における受入体制の構築にあたっては、市・コーディネーター・受入先・観光協会等が連携し、これまで一緒に行うことがなかったインターンシップとフィールドワークを組み合わせる過ごし方が実現できた。これにより、単なるアルバイトと異なり地域のことを深く理解しながら観光の現場にも立つことができただけでなく、フィールドワークに参加する学生の課題となる旅費の確保についても、給与が得られ、滞在場所も提供されることが参加を後押ししていると考えられる。

宮古島ならではの学びのフィールドを更に活用できる体制が構築できたため、今後観光協会への問合せをふまえて学校のニーズを把握しながら、柔軟な対応をしつつ、インターンシップ受入先、コーディネーター等々、それぞれに負担がなく持続的な受入ができる仕組みを維持・発展していきたい。

目標とする地域の成果(実施計画書)	達成状況・結果評価	
大卒の新規就業者を増やすための週末副業を前提とした採用モデルの確立。	△	就職した時点から副業をすることは難しいが、副業自体には関心があることが確認できた。
観光系の学生による地域課題に関する実践的な学びの場の創出。	◎	地域課題研究(フィールドワークや課題研究のプロセス)には学生の関心が高く、宮古島への理解や愛着が深まった
地域住民と大学生とが交流することで相互啓発が生まれ、学生の地域への理解促進と課題把握を可能にする。	○	地域課題研究では宮古島で活躍する住民との意見交換を行い、成果報告会にも参加いただき、学生からの提言に対するフィードバックをいただいた。
学生による地域課題の研究成果を地域関係者と共有することで、これまでになかった視点の発見や、解決の方向性について、共通理解を生み出す。	○	地域課題研究の成果報告会には地域の観光関係者等に広く参加いただき、意見交換を通して課題の再認識や提案の実現に向けた議論ができた。
宮古島におけるインターンシップ拡大による将来の就職者の増加。	○	宮古島に残りたい、地方部で就職したいといった意見がみられた。

大学生が利用可能な「大学観光人材受入れサイト」の構築と問い合わせフォームの開設。	○	宮古島観光協会 HP に、「学校関係者向け」のページを新設し、大学等からの問合せに一元的に対応が可能となった
地方都市ならではの通勤時間の短さを活かした副業や休日を活用した副業（観光ガイド）など、宮古島らしい魅力的で心地よい新しいタイプの働き方を官民連携により全国に先駆けて創出する	○	宮古島モデルの実現に向け、学生視点でのメリット・デメリットを確認できた。

2.3.2 今後の展開

(1) プログラムの拡張(受入先・学校)

今回連携した 3 大学に限らず、宮古島市や観光産業に関心の高い学生を広く募集し、宮古島への U ターン・I ターン就職につなげていく。市や観光協会といった公共的な位置づけの団体が主催することで各大学の学生に向けた情報提供がしやすく、2024 年度に宮古島市が実施した調査で関心を示していた大学等の参画なども検討している。

宿泊費と長期滞在する場合の利便性の観点から、今年度は大型ホテルでインターンシップを受け入れていただいたが、今後は滞在先を自身で確保いただいたり（※宮古島出身学生が参加しやすくなる）、複数の受入先企業で共同利用できる滞在場所を確保したりして、受入先の業種・企業を広げていきたい。

(2) 滞在先の確保・整備

宮古島市では移住者や単身赴任者が増加しているが、賃貸住宅をはじめとした住居が不足し、家賃の高騰などが課題となっている。一方で、郊外を中心に空き家が増えているほか、市町村合併前に各市町村で整備し老朽化が進んでいる公共施設を活用するなど、住宅を増やせる可能性はある。

複数社が共同で使える寮の整備などを検討し、地域として新たな就労者を受け入れる体制を構築することで、今後の人手不足の解消につながると考えている。なお、過年度に島内の事業者に対して寮の利用可否などを調査したところ、寮を自前で持っている企業には限りがあり、特に短期での滞在は難しい場合が多かった。共同で使える寮はインターンシップや研修などの短期の滞在も可能とすることで、通年での学生受入が容易になる。

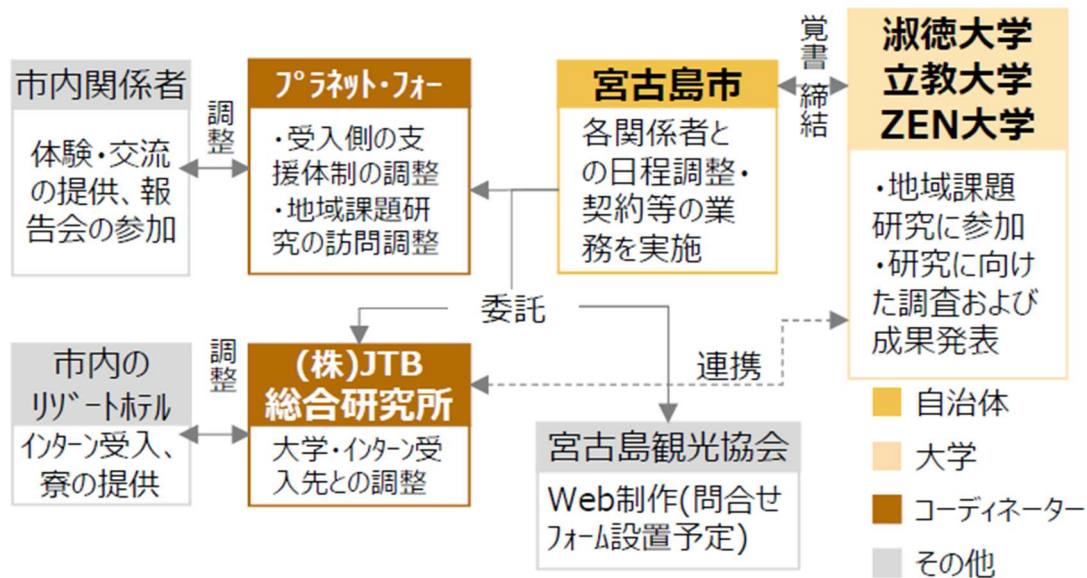
(3) 地域内での副業促進

宮古島市では観光関連産業だけでなく、農漁業など季節性のある仕事が多く、これらを組み合わせることでこれまで個社でバラバラに島外から呼び寄せていた季節労働者や短期アルバイト等を、一元的に受入ができる可能性がある。また、島内の既存の労働力に対しても、副業の促進により所得向上や地域との関わりの拡大などが期待できる。

まずは地域の仕事を季節・時間帯・副業人材に担ってほしいことなどで切り出して整理し、Web サイト等でマッチングを図ることにより、既に働いている方から副業を広げていけると考えている。

3. プロジェクトの実施体制

3.1 プロジェクト体制の全体像



3.2 プロジェクト体制内の役割

所属/氏名	本プロジェクトにおける役割
自治体	
宮古島市 観光商工スポーツ部 観光商工課長 砂川 晃徳 観光推進係長 洲崎 憲昭 主任主事 譜久島 梓	各関係者との日程調整・契約等
大学高等教育機関	
ZEN 大学 活動開発部 連携推進課 太田 稔	ZEN 大学の学生受入にあたり、学生の選抜・連絡調整、開会式と閉会式の出席などを対応
立教大学観光学部 教育研究コーディネーター 岩瀬 祥瑚	立教大学からのインターンシップ受入にあたり、学部内への情報提供や学生のとりまとめ、連絡調整などを対応
淑徳大学 経営学部 観光経営学科 学科長 黒羽 義典	淑徳大学からのインターンシップ受入にあたり、学生の選抜・連絡調整を実施 ゼミ研究実施にあたり、学生の選抜・取りまとめ・指導・現地引率

コーディネーター	
(株)プラネット・フォー 中村 良三	大学生の地域滞在受入れ調整、大学生の地域課題研究の調整、地域課題共同研究実施時の同行
(株)JTB 総合研究所 客員研究員 篠崎 宏 地域交流共創部 岩佐 嘉一郎、橋本 惇	学生とインターンシップ先、地域課題研究との調整
プロジェクト参加学生	
ZEN 大学 5 名	インターンシップ&地域課題研究(1 か月間)
淑徳大学 10名	・インターンシップ&地域課題研究(2 週間) ・ゼミ研究(計 2 週間)
立教大学 4 名	・インターンシップ&地域課題研究(2 週間)

4. スケジュール

実施時期	活動実績
2025年6月	6月28日 プロジェクト開始
2025年7月	7月8日 関係者のキックオフ MTG 7月20日～ インターンシップ&地域課題研究(2週間)の募集開始
2025年8月	8月9日 参加者決定、連絡調整開始 8月13日 オリエンテーション(地域関係者と学生の顔合わせ)
2025年9月	9月4日～18日 インターンシップ&地域課題研究 9月18日:報告会 (企業内実習、地域課題研究、地域住民との交流)&課題学習報告会
2025年10月	10月31日 淑徳大学のゼミ生向け オリエンテーション ZEN 大学参加学生の選考
2025年11月	11月7日～13日 淑徳大学のフィールドワーク(前半) Web サイト用写真撮影・動画制作(随時)、Web サイト制作
2025年12月	12月19日 淑徳大学ゼミ MTG 12月25日 ZEN 大学学生向け オリエンテーション
2026年1月	1月4日～10日 淑徳大学のフィールドワーク(後半) 1月5日～ ZEN 大学インターンシップ&地域課題研究
2026年2月	～2月4日 ZEN 大学インターンシップ&地域課題研究 2月25日 Web サイトオープン
2026年3月	3月12日 ふるさとミライカレッジモデル実証事業最終報告会

5. プロジェクトを通じて得られた効果

5.1 地域における効果

5.1.1 プロジェクト前後の変化

宮古島では高等教育機関に限られるため、今回訪れた 20 代の若者の人口が少なく、島外の若者の視点が不足していることを再認識できた。地域では日頃出てこない視点での提言を通じて、地域の中でも地域課題への関心が高まり、観光だけでなく商工、環境、教育、文化など多岐にわたる分野で地元住民の参加が促進された。

これまで、短期的に就労に訪れる島外の若者といえりリゾートバイトが多く、地域との接点や地域課題への関心が希薄であったため、今回の受入が観光産業の現場と地域とをつなぐ機会になった。地域としても、短期就労者といった「見えない住民」に対するアプローチの必要性が認識できた。

5.1.2 得られた示唆

観光の現場で働くスタッフと住民との接点の少なさは、来島前の学生のイメージとも離れており、従業員が地域活動に参加し、住民と交流を図るといった取組によって観光関連産業へのイメージ改善や、短期滞在者を地域活動の担い手とみなして貢献してもらうといった可能性も考えられる。

また、デジタルの活用や遊びの要素を含んだ提案は、学生ならではの地域に不足している視点で分析されており、観光に限らず移住定住や文化の継承など多岐にわたる宮古島の課題・可能性が示された。

5.2 自治体における効果

5.2.1 プロジェクト前後の変化

過年度は大学への調査のみだったため、実際の受入にあたってはキーパーソンとなる教職員とのつながりがまだないことや、大都市圏からの旅費の高さなど、様々な障壁があることを想定していた。本市ではこれまでも学生のゼミ活動等を受け入れていたが、講義やフィールドの案内などは無償で協力することが多く、持続的な受入が課題であった。

実際に行ってみると、学生の宮古島でのインターンシップや地域課題研究に対する高い関心を確認する機会となった。学生からの提言は、地域課題を的確に捉えた実践的な内容であり、今後の課題解決に向けた具体的な取組として活用可能であることが分かった。また本事業を通してコーディネーター(受入側・送り側)が事業として取り組むことができ、持続的に受入を行う体制が構築できた。

これにより、市で実施している観光推進協議会でも、首都圏の新卒学生の就職促進や関係人口・交流人口の拡大を目指す方向性が共有された。

5.2.2 得られた示唆

観光は地域の特性が強く露見する課題が多く、座学だけでは得られない実践的な学びの場を学生は求めている。また、「宮古島に行けること」が参加動機の一つになるなど、宮古島のブランド力も感じられた。ただ働くだけではなく、地域を学び、体験するプログラムを設けたことで、学生自身が見聞きした経験から来る提案となり、実態を持ったものとなった。

5.3 大学における効果

5.3.1 プロジェクト前後の変化

これまでは大学の立地圏内や教授の繋がりの中でインターンシップ先や就職紹介がされていたが、今回、自治体側からのアプローチにより、これまで繋がりなかった、リゾートホテルでのインターンシップや就職の選択肢が広がった。

ゼミ研究では通常のゼミ研究より長期滞在できたことで、観光客の視点だけでなく、多角的に地域を捉えられた。

5.3.2 得られた示唆

大学や先生方も学生にとって良い学びとなるインターン先やフィールドワーク先の開拓や地域との繋がりを求めている。学生に学びが多い観光分野の明確な地域課題があることや、市や観光協会が中心となった安心感のある受入体制を整えアプローチしていくことは学生を呼び込むことに有効であった。

また、旅費の支援により金銭的理由で参加をためらう学生を後押しできた一方、有償のインターンシップは、旅費の補助がなくても参加したい学生も多くいた。職場体験的なものではなく有償の本格的なインターンシップを通して働きながら学べる環境が、金銭的な制約と本格的な学びを志向する学生にとって効果的である。

なお、有償のインターンシップにあたっては、学生と受入企業とが直接契約することで手続きや責任の所在（勤務中の万が一のことなど）が明確になったが、コーディネーターが介在することで学生・大学・企業との連絡調整が円滑にできた。滞在場所も、古民家等ではなく宿泊施設（客室や寮）であったことが安全管理の観点から大学側に安心していただけた。こうした大学連携の具体的な留意点も、今後取組を広げていく上で欠かせない気づきが得られた。

5.4 学生における効果

5.4.1 プロジェクト前後の変化

「観光の仕事」「宮古島（地方部）での暮らし」を実際に体験し、東京圏での就職活動を地方部に切り替えた学生や、もっとインターンを続けたいという学生もいた。学生は、副業による「宮古島モデル」は、新卒時点では難しいという意見が目立つ一方で、自己実現や収入の確保などの観点で強い関心が示さ

れた。

また、宮古島への再訪・関係の意向も高く、地域での体験や住民との交流が印象に残り、関係人口へとつながる可能性が感じられた(料理体験や農作業体験など、宮古島の観光のメインである海ではなく、住民と深くふれあえる体験が印象に残ったとの意見が多い)。

5.4.2 得られた示唆

1～2 年生メインのため、現実的検討よりキャリア観への影響が大きかった。キャリア観への影響は予想以上で、地方部での就職を好意的にとらえる学生が増えた一方で、「まずは大都市で経験を積みたい」「(宮古島ではなく)故郷で働きたい」といった気づきも含め、地方部で働く・暮らすことへの理解が深まった。

不慣れな環境で仕事と課題研究を両立することは学生の負荷が大きく、就職した時点から副業に取り組んでもらうのではなく、自己実現や多様な選択肢をフックとして、将来の可能性として副業モデルを提示することが効果的とわかった。

受入側の視点として、勤務に慣れるためにも、戦力として貢献するためにも、2 週間では短く休みも取りにくいことから、今後は 3 週間以上が必要と考えている。

令和 7 年度大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト(ふるさとミライカレッジ)
成果報告書

若者の視点を取り入れた宮古島モデル構築プロジェクト

令和8年3月13 日

沖縄県宮古島市
